

# Where next for eCall? (eCallの今後の行方)



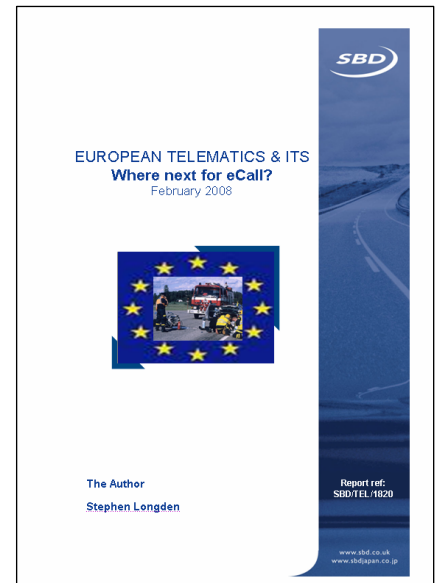
欧州委員会が6年前に提案した汎欧州公共eCallサービスは、発案当初から難航が続いています。

SBDの最新レポート‘Where next for eCall?’では、eCall実現に向けた欧州委の計画の現状を客観的に評価し、本格化してきている代替サービス立ち上げの動きに関する新たな洞察を提供しています。

## 本レポートは以下をお手伝いします：

- 欧州におけるeCallサービス実現に向けた国と民間の取り組みの現状を把握する
- 計画の実現を妨げている障害を特定し、前進に向けてどのような戦略が可能かを認識する
- 公共と民間のサービスがそれぞれ自動車業界に及ぼす影響を認識する
- eCallのイニシアティブを確実に収益につなげるビジネスモデルを構築する
- 将来の戦略を打ち立てる上で鍵となる問題を客観的に分析する

**Where next for eCall?** では、eCallの今後の行方について客観的な視点で評価し、現実的な見通しを行っています。本レポートは、自動車メーカー、サービスプロバイダー、ネットワーク事業者、機器製造販売会社、政府の政策立案者にとって貴重な知識を提供しています。



その他の情報や価格のお問い合わせは  
近藤真子 (mkondo@sbdjapan.co.jp)  
までご連絡ください。

電話でのお問い合わせは 052 253 6203  
にて承っております。

# Where next for eCall? (eCallの今後の行方)

...know what tomorrow brings

## eCallの将来を保証する

欧州のeCallイニシアティブは岐路に立っています。欧州委が提唱する汎欧州公共サービスに取って代わる有力な選択肢として、自動車メーカーによる民間サービスが浮上してきています。これらの民間サービスの中にはドイツの慈善団体ビョルン・スタイガー(Bjorn Steiger)が支援するものも含まれます。

公共と民間の取り組みが並立することにより状況が複雑化してきています。SBDの最新レポート*Where next for eCall?*では、最新の動向について解説し、今日までeCallの導入を妨げてきた障害を打破するために必要な措置について評価を行っています。

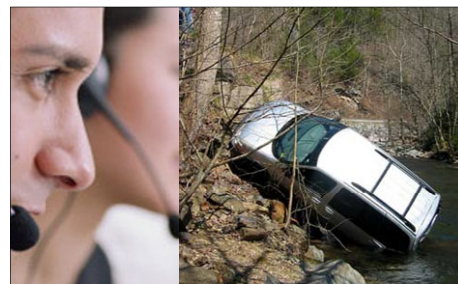
本レポートは、欧州委主導の公共サービスの進捗状況と、ドイツがeCall導入を支持する覚書(MoU)に署名したことの影響について評価しています。また、未解決問題の多くが解決されるまで署名を見送るという英国の戦略についても考察を行っています。

*Where next for eCall?*では、欧州で現在活発に議論されている技術的な問題について評価を行っています。データコンテンツの規格については進展があったものの、データベアラについては依然同意に至っていません。そのほかには、PSAP(Public Safety Answering Point: 緊急通報センター)の改良に向けた政治的コミットメント、車載装置搭載に関する戦略及びビジネスモデルなどについても本書で取り上げています。

eCall導入を実現するにはビジネスモデルの構築が鍵となりますが、車載装置の費用は誰が負担し、サービスの運営資金はどう確保するかなどについては依然未定のままです。このような明確性の欠如が、自動車メーカーや携帯電話ネットワーク事業者が欧州委のプログラムへの参画を躊躇する要因となっています。

欧州委の公共eCallサービスの導入が技術的な問題やビジネスモデルの問題に関する議論によって遅れている一方、多くの自動車メーカーが独自サービスの導入に向けて動き始めています。ビョルン・スタイガー(Bjorn Steiger)財団の支援のもと、ドイツの大手自動車メーカーが連携して新たなeCallサービスの計画を進めており、この取り組みが勢いを得て事実上の欧州標準eCallサービスとなり、欧州委のイニシアティブが不要になる可能性が現実味を帯びてきています。

*Where next for eCall?*では、欧州各地で新たに浮上し始めているシナリオについて調査し、導入を成功させるためには何が必要か提言を行っています。また、2025年までにeCallの市場規模がどのように推移するか‘現実的観測’‘悲観的観測’‘楽観的観測’の3つの観測を基に予測を立てています。



# Where next for eCall? (eCallの今後の行方)

...know what tomorrow brings

## 目次

### 第1章 エグゼクティブサマリー

- 1.1 はじめに
- 1.2 結論
- 1.3 どのような戦略が可能か
  - 1.3.1. 既存の民間サービスを拡充する
  - 1.3.2. 試験的サービスを土台にサービスの恒久化を図る
  - 1.3.3. 既存の導入戦略を改善する
  - 1.3.4. 米国や日本での成功例から学ぶ
- 1.4 自動車メーカーの選択肢
  - 1.4.1. 民間のeCallサービスを導入する
  - 1.4.2. 公共のeCallサービスの導入を待つ

### 第2章 これまでの進展

- 2.1 はじめに
- 2.2 欧州委主導の公共サービス導入の遅れ
- 2.3 覚書(MoU) – ドイツは署名、英国とフランスは見送り
- 2.4 増え続ける民間サービス
  - 2.4.1. PSAプジョー・シトロエン
  - 2.4.2. ボルボ
  - 2.4.3. BMW

### 第3章 欧州委主導のサービスに向けた現状の取り組み

- 3.1 技術
  - 3.1.1. データベアラ
  - 3.1.2. データコンテンツ
  - 3.1.3. SIMを使用するか否か
  - 3.1.4. eCallフラグ
  - 3.1.5. PSAP(Public Safety Answering Point: 緊急通報センター)
- 3.2 試験的サービス
  - 3.2.1. オーストリア/ドイツ/イタリア
  - 3.2.2. FOT(フィールドオペレーションテスト)
- 3.3 政治的イニシアティブ
  - 3.3.1. 実現のためのプラットフォーム
  - 3.3.2. 地域クラスター
  - 3.3.3. 装置装備に関する戦略
- 3.4 ビジネスモデル
  - 3.4.1. スタンドアロンサービス
  - 3.4.2. その他のテレマティクスサービスとの抱き合わせ

### 第4章 代替サービスの台頭

- 4.1 Bjorn Steiger Stiftung
  - 4.1.1. メルセデス・ベンツ
  - 4.1.2. フォルクスワーゲン・アウディ・グループ
- 4.2 その他の民間の試み
  - 4.2.1. フィアット
  - 4.2.2. GMオペル
  - 4.2.3. エアバックの通信機能

### 第5章 展開のシナリオ

- 5.1 欧州委主導の公共eCallサービスの成功
- 5.2 欧州委がeCallイニシアティブを白紙に戻す
- 5.3 欧州委が法令による強制的なeCall導入に踏み切る
- 5.4 公共と民間のeCallサービスの並立
- 5.5 携帯電話の測位技術の発達によりeCallが不要になる

### 第6章 市場予測

- 6.1 シナリオ

## 図表一覧

- 図1 主な未解決問題
- 図2 欧州各国の政府によるeCall覚書(MoU)への参加
- 図3 欧州における公共eCall導入に向けたロードマップ
- 図4 帯域内モデムとSMSルーティングの比較
- 図5 同意されたeCallのMSD(Minimum Set of Data: 最小事務データ集合)
- 図6 提案されているeCall展開クラスター
- 図7 Bjorn Steiger StiftungのeCallコンセプト
- 図8 eCallの展開シナリオ
- 図9 欧州におけるeCall市場予測

# Where next for eCall? (eCallの今後の行方)

...know what tomorrow brings

## レポートの著者について



### スティーブン・ロングデン

ウェストミンスター大学の交通計画及びマネジメント研究科の修士課程を修了した後、『The Intelligent Highway』誌の編集者として活躍。SBDではカーテレマティクスとナビゲーション分野の調査研究と分析を専門とし、これまでに様々なITSアプリケーションの調査や、中国などの新興市場の調査を行ってきた。

## ロングデンが最近執筆又は共同執筆したその他のレポート:

- *Navigating the route to success*
- *Bluetooth in the car*
- *Opening up the telematics and navigation markets for success in China*
- *Digital broadcasting trends*
- *HMI for ADAS ~ Managing the warnings*

SBDが発行しているレポートについては、当社のウェブサイト([www.sbdjapan.co.jp](http://www.sbdjapan.co.jp))で詳しくご覧頂けます。

## 注文書

Where next for eCall (SBD/TEL/1820)のご購入をご希望のお客様は、**購入形態**をお選びの上、注文書へ必要事項をご記入の上 052 253 6204 までFAXにて送信ください。なお、レポートの詳細につきましては、近藤真子まで Eメール ([mkondo@sbdjapan.co.jp](mailto:mkondo@sbdjapan.co.jp)) または電話 (052 253 6203) にてお問い合わせください。

### お届け先住所

お名前:
貴社名:
部署:
郵便番号:
住所:
電話番号:
E-mail:
ご署名:

### 請求先住所(左記と異なる場合)

お名前:
貴社名:
部署:
郵便番号:
住所:

#### ご購入形態(※)

##### 英語版レポート

- マルチユーザー** (製本版+PDF) - ¥215,000 (税別)
- シングルユーザー** (製本版のみ) - ¥165,000 (税別)

##### 日本語翻訳付レポート

- マルチユーザー** (製本版+PDF) - ¥250,000 (税別)
- シングルユーザー** (製本版のみ) - ¥200,000 (税別)

ご注文書のファックス先 :052 253 6204